

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
給与システム等にかかる機器の賃貸借	支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 木塚 欽也 東京都千代田区九段南楽1-2-1九段第3合同庁舎	平成21年4月1日	JA三井リース株式会社 中央区日本橋1-4-1	会計法第29条の3第4項 前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。	—	2,795,688	—	—	前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。(システムの最適化に合わせ、平成23年度に競争契約へ移行予定)	平成23年度	
FAX採否確認システム等に係る機器の賃貸借	支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 木塚 欽也 東京都千代田区九段南楽1-2-1九段第3合同庁舎	平成21年4月1日	芙蓉総合リース株式会社 東京都千代田区三崎町3-3-23	会計法第29条の3第4項 前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。	—	1,465,920	—	—	前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。(システムの最適化に合わせ、平成23年度に競争契約へ移行予定)	平成23年度	
東京人材銀行情報提供機器の賃借	支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 木塚 欽也 東京都千代田区九段南楽1-2-1九段第3合同庁舎	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション株式会社 港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項 前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。	—	10,710,252	—	—	前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。(システムの最適化に合わせ、平成23年度に競争契約へ移行予定)	平成23年度	
人材銀行システムに係る機器の賃貸借	支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 木塚 欽也 東京都千代田区九段南楽1-2-1九段第3合同庁舎	平成21年4月1日	昭和リース株式会社 東京都江東区東雲1-7-12	会計法第29条の3第4項 前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。	—	1,876,140	—	—	前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。(システムの最適化に合わせ、平成23年度に競争契約へ移行予定)	平成23年度	
電子複写機保守	支出負担行為担当官 神奈川県労働局 総務部長 高淵憲一 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成21年4月1日	富士ゼロックス株式会社 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1	会計法第29条の3第4項 機器の性能に精通している機器購入先との契約が有効であるため	9,600,000	9,600,000	100%	—	継続使用に伴い競争を許さないため。耐用年数が経過したのから順次入札により機器入替中	平成24年度	
電子複写機保守	支出負担行為担当官 神奈川県労働局 総務部長 高淵憲一 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成21年4月1日	株式会社花月堂 神奈川県横浜市中区宮川町2-27	会計法第29条の3第4項 機器の性能に精通している機器購入先との契約が有効であるため	7,400,000	7,400,000	100%	—	継続使用に伴い競争を許さないため。耐用年数が経過したのから順次入札により機器入替中	平成24年度	
債権管理システム保守	支出負担行為担当官 神奈川県労働局 総務部長 高淵憲一 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成21年4月1日	コンピューターシステム株式会社	会計法第29条の3第4項 既存の設備の互換性が競争を許さないため	2,268,000	2,268,000	100%	—	システムを開発・構築した業者でなければ確実な履行の確保が見込まれないため	平成22年度	
電子複写機保守	支出負担行為担当官 神奈川県労働局 総務部長 高淵憲一 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成21年4月1日	株式会社ミナト事務機 神奈川県横浜市中区中里1-9-27	会計法第29条の3第4項 機器の性能に精通している機器購入先との契約が有効であるため	30,600,000	30,600,000	100%	—	継続使用に伴い競争を許さないため。耐用年数が経過したのから順次入札により機器入替中	平成24年度	
電子複写機保守	支出負担行為担当官 神奈川県労働局 総務部長 高淵憲一 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成21年4月1日	有限会社小宮商店 神奈川県綾瀬市深谷5760-8	会計法第29条の3第4項 機器の性能に精通している機器購入先との契約が有効であるため	680,000	680,000	100%	—	継続使用に伴い競争を許さないため。耐用年数が経過したのから順次入札により機器入替中	平成24年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
複写機・ファクシミリ機賃借料(各公共職業安定所分)	支出負担行為担当官 上野 康博 新潟労働局総務部 新潟市中央区川岸町1-56	平成21年4月1日	リコーリース(株) 東京都中央区銀座7-16-3	仮に他の物件(相手方)と契約とした場合、別途既存設備撤去及び新規設備設置作業が必要となることが想定され、従前の業者との継続契約がより有利であると思料されることから会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,619,940	1,619,940	100%	—	仮に他の物件と契約とした場合、別途既存設備撤去、新規設備設置に係る費用が必要となり、従前の業者との継続契約が価格的に有利と認められるため。(平成22年度までリース契約期間)	平成23年度	
求人自己検索システム賃借契約	支出負担行為担当官石川 労働局総務部長平田秀行 石川県金沢市西念3-4-1	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22-22	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 職業紹介業務における継続性・的確性の面から既存の設備および処理プログラムとの互換性が競争を許さないことから現行機器の継続使用が適当であり、当該システムの開発元である企業が唯一の取扱業者であるため	—	33,423,040	—	—	本省でのシステム最適化されるまでは既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さず、システム開発業者が唯一の取扱業者であるため	平成22年度	国庫債務負担行為
各労働基準監督署庁舎警備委託	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 大隈由加里 山梨県甲府市丸の内1-1-11	平成21年4月1日	セコム山梨株式会社 山梨県甲府市徳行3-12-15	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第4号のイ 既に警備機器を設置している業者との契約であり、競争入札等を実施し他の業者が落札した場合、既存機器等の撤去費用及び新機器等の設置費用が必要となり、年間における契約金額が多額となる。よって、競争に付することが不利であるため。	—	1,170,540	—	—	既に警備機器を設置している業者との契約であり、競争入札等を実施し他の業者が落札した場合、既存機器等の撤去費用及び新機器等の設置費用が必要となり、年間における契約金額が多額となる。よって、競争に付することが不利であるため。	平成23年度以降	
各公共職業安定所庁舎警備委託	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 大隈 由加里 甲府市丸の内1-1-17	平成21年4月1日	セコム山梨株式会社 山梨県甲府市徳行3-12-15	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第4号のイ 既に警備機器を設置している業者との契約であり、競争入札等を実施し他の業者が落札した場合、既存機器等の撤去費用及び新機器等の設置費用が必要となり、年間における契約金額が多額となる。よって、競争に付することが不利であるため。	—	2,646,000	—	—	既に警備機器を設置している業者との契約であり、競争入札等を実施し他の業者が落札した場合、既存機器等の撤去費用及び新機器等の設置費用が必要となり、年間における契約金額が多額となる。よって、競争に付することが不利であるため。	平成23年度以降	
旅費精算システムソフト保守契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 大隈 由加里 甲府市丸の内1-1-17	平成21年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区千本通今出川下ル西入ル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第4号のイ 当該システムソフト開発業者との契約であり、局内で使用しているADAMS等の既存システムの処理プログラムとの互換性がある。また、競争を実施した場合、新たな開発費用が生ずる可能性があり、競争に付することが不利であるため。	—	2,570,400	—	—	当該システムソフト開発業者との契約であり、局内で使用しているADAMS等の既存システムの処理プログラムとの互換性がある。また、競争を実施した場合、新たな開発費用が生ずる可能性があり、競争に付することが不利であるため。	平成23年度以降	
平成21年度長野労働総合庁舎、各労働基準監督署及び各公共職業安定所(付属施設を含む)の庁舎警備にかかる委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 曾我 明裕 長野市中御所1-22-1	平成21年4月1日	セコム上信越株式会社 新潟県新潟市信光町1-10	庁舎に取付けられた警報保安に要する設置は当該業者固有のものであり、機械工事が必要になるなど、契約の目的が競争に付することが不利と認められることから会計法第29条の3第4項に該当するため。	4,851,000	4,851,000	100%	—	5年間の耐用年数があるため。 (設置年月日:平成17年7月1日)	平成23年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
給与会計機リース契約	支出負担行為担当官 静岡労働局総務部長 古田 宏昌 静岡労働局 静岡市葵区追手町9-50	平成21年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上 京区六軒町通元 誓願時上ル玉屋 町226番地3	契約業者のリース物件に係る契約であり他業者との競争を許さない為、会計法第29条の3第4項により随意契約とした。	—	1,638,000	—	—	平成19年度に複数年の賃貸借契約を前提とした競争入札を実施しているため(平成24年6月までリース契約期間)	平成24年度	
愛知労働局総務課給与システム等機器及びシステムソフト賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 名古屋市中区三の丸 2-5-1	平成21年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区千 本通今出川下ル 西入ル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 18年度に複数年の賃貸借を前提とした競争入札を実施しているため。(平成23年8月31日までリース契約期間)	—	2,003,400	—	—	18年度に複数年の賃貸借を前提とした競争入札を実施しているため。(平成23年8月31日までリース契約期間)	平成23年度	
広小路庁舎電話設備機器賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 名古屋市中区三の丸 2-5-1	平成21年4月1日	株式会社シー キューブータル サービス 北名古屋市政成 寺松の木18	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 入居する庁舎の通信機器設備関係の 施工及び機器の導入に係る指定業者 であり、電話設備機器を賃貸借して いる業者のため。(平成22年3月31日 までリース契約期間)	—	3,714,480	—	—	入居する庁舎の通信機器設備関係の 施工及び機器の導入に係る指定業者 であり、電話設備機器を賃貸借して いる業者のため。(平成22年3月31日 までリース契約期間)	平成22年度	
トイレ用脱臭装置保守料	支出負担行為担当官 三 重労働局総務部長 津市島崎町327-2	平成21年4月1日	日本カルミック株式会社	会計法第29条の3第4項 消耗品等の小売がされておらず製造 メーカー以外からの調達ができないた め、製造メーカーとの随意契約は競争 を許さない。	—	1,122,975	—	—	消耗品等の小売がされておらず製造 メーカー以外からの調達ができないた め、製造メーカーとの随意契約は競争 を許さない。	平成23年度	
労働保険事務組合業務システムサポート	支出負担行為担当官 三 重労働局総務部長 津市島崎町327-2	平成21年4月1日	株式会社菱友システムズ	会計法第29条の3第4項 労働保険事務組合業務用システムの開 発会社とのサポート契約であり、版 権問題から開発業者との随意契約は 競争を許さない。	—	1,220,100	—	—	労働保険事務組合業務用システムの 開発会社とのサポート契約であり、 著作権問題から開発業者との随意契 約は競争を許さない。	平成23年度	
パソコン版旅費請求システムソフトウェアサポート及び許諾プログラム使用料	支出負担行為担当官 滋賀労働局総務部長 本 間之輝 滋賀県大津市御幸町6番6 号	平成21年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上 京区千本通今出 川下ル西入ル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 プログラム開発、システム調整等に 多額の費用、かつ相当期間を要する 導入済みのプログラム及び装置を 継続使用するため、供給元の事業 者以外が参入する余地がないため。	2,116,800	2,116,800	100%	—	プログラム開発、システム調整等に 多額の費用、かつ相当期間を要する 導入済みのプログラム及び装置を 継続使用するため、供給元の事業 者以外が参入する余地がないため。 全府省物品調達、物品管理、謝金・ 諸手当、補助金及び旅費の各業務・ システム最適化計画に基づくシ ステム稼働までの間、互換性が見込 めないため随意契約とする。	平成23年度	
あいりん労働公共職業安定所用オフィスコンピュータ賃貸借料	支出負担行為担当官負担 行為担当官大阪労働局総 務部長 久知良俊二 大阪市中央区大手前4- 1-67	平成21年4月1日	カシオリース株式会社 東京都渋谷区本 町1-6-2	会計法第29条の3第4項 同機器の賃貸借については、当該 業者以外には契約を締結することが できないため。	—	1,304,100	—	—	同機器の賃貸借については、当該 業者以外には契約を締結することが できないため。(平成21年度まで リース契約期間)	平成22年度	
求人検索システムサーバ等ウィルス対策ソフトの更新	支出負担行為担当官負担 行為担当官大阪労働局総 務部長 久知良俊二 大阪市中央区大手前4- 1-67	平成21年4月30日	シャープシステム プロダクト株式 会社 大阪市阿倍野区 長池町22-22	会計法第29条の3第4項 事業所情報共有化に係る既存LAN システムの開発業者である同業者 が更新作業について可能であるた め。	—	1,052,929	—	—	既存システムとの互換性及びネット ワークの共有が必要であり、迅速 かつ確実に作業を進めるためには 当該システム開発業者以外では不 可能であるため。	平成22年度	
兵庫キャリア交流プラザ事業に係わる機器セミナー用端末等賃貸借及び保守契約	兵庫労働局 支出負担行為担当官 池田泰則 兵庫県神戸市中央区東川 崎町1-1-3	平成21年4月1日	東京センチュリー リース株式会社 東京都港区浜松 町2-4-1	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4 第3項 平成21年3月31日で1年間の賃 貸借契約が終了するが、新たに契 約を締結するよりも再契約する 方が効率的及び経済的であるた め。	1,776,600	1,701,000	96%	—	平成21年3月31日で1年間の賃 貸借契約が終了するが、新たに契 約を締結するよりも再契約する 方が効率的及び経済的であるた め。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
奈良公共職業安定所未充足求人フォローアップシステム使用賃貸借	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 六本 佳代 奈良市法蓮町387番地 奈良第3地方合同庁舎	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社 大阪府大阪市浪速区恵比須西1-2-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	1,247,904	1,247,904	100%	—	既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	平成22年度	
大和高田公共職業安定所未充足求人フォローアップシステム使用賃貸借	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 六本 佳代 奈良市法蓮町387番地 奈良第3地方合同庁舎	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社 大阪府大阪市浪速区恵比須西1-2-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	1,247,904	1,247,904	100%	—	既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	平成22年度	
大和郡山公共職業安定所未充足求人フォローアップシステム使用賃貸借	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 六本 佳代 奈良市法蓮町387番地 奈良第3地方合同庁舎	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社 大阪府大阪市浪速区恵比須西1-2-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	1,247,904	1,247,904	100%	—	既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	平成22年度	
桜井公共職業安定所未充足求人フォローアップシステム使用賃貸借	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 六本 佳代 奈良市法蓮町387番地 奈良第3地方合同庁舎	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社 大阪府大阪市浪速区恵比須西1-2-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	1,232,280	1,232,280	100%	—	既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	平成22年度	
労働保険申告管理システム使用賃貸借	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 六本 佳代 奈良市法蓮町387番地 奈良第3地方合同庁舎	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社 大阪府大阪市浪速区恵比須西1-2-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	2,116,800	2,116,800	100%	—	既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	平成22年度	
パソコン給与オンラインシステムソフトウェアサポート及びソフトウェア使用	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 六本 佳代 奈良市法蓮町387番地 奈良第3地方合同庁舎	平成21年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区千本通今出川下ル西入ル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため。平成22年度に競争性の高い契約形態とする予定。	2,268,000	2,268,000	100%	—	既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため。 平成22年度に競争性の高い契約形態とする予定。	平成22年度	
パソコン版給与オンラインシステムソフトウェアサポート及び許諾プログラム使用契約	支出負担行為担当官 鳥取労働局総務部長 山田敏充 鳥取県鳥取市富安2-89-9	平成21年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区千本通今出川下ル西入ル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 当該システムは、契約業者の専売特許であり他の業者が実施することができない。20年2月にハードウェアの更新(25年度まで)。	—	1,360,800	—	—	当該システムは、契約業者の専売特許であり他の業者が実施することができない。(20年2月にハードウェアの更新(25年度まで))。	平成25年度	官庁統一給与システム等導入年度により変更あり
労働基準監督署及び公共職業安定所庁舎の機械警備業務委託	支出負担行為担当官 鳥根労働局総務部長 吉田清志 鳥根県松江市向島町134-10	平成21年4月1日	セコム山陰株式会社	会計法第29条の3第4項 警備機器を設置している業者との契約であり、競争を許さない	—	2,570,400	—	—	「互換性の関係から、警備機器が老朽化するまでは随意契約。切替時から一般競争入札に移行」とされているもので、既設の機器は使用に十分耐え得るものであるため。 耐用年数を踏まえ、平成24年度に競争性の高い契約形態とする予定。	平成24年度	
徳島労働局情報ネットワークシステムサーバー保守	支出負担行為担当官 徳島労働局総務部長 宮口真二 徳島市徳島町城内6-6	平成21年4月1日	株式会社NTT データ四国 松山市山越3-15-15	会計法第29条の3第4項 システム設計を行った業者が著作権を有するプログラムが組まれており、他社には対応できないため。	—	1,139,477	—	—	システム設計を行った業者が著作権を有するプログラムが組まれており、他社には対応できないため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成21年度労働保険事務組合システム保守	支出負担行為担当官 徳島労働局総務部長 宮口真二 徳島市徳島町城内6-6	平成21年4月1日	株式会社富士通 エフサス中四国支社 高松支店 高松市藤塚町1-10-30	会計法第29条の3第4項 システム設計を行った業者が著作権を有するプログラムが組まれており、他社には対応できないため。	-	2,040,564	-	-	システム設計を行った業者が著作権を有するプログラムが組まれており、他社には対応できないため。	平成22年度	
給与オンラインシステム保守	高知労働局 支出負担行為担当官 森田 啓司 高知市南金田1番39号	平成21年4月1日	コンピュータシステム株式会社	会計法29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質又は目的が競争を許さない	1,058,400	1,058,400	100%	-	システムを開発した業者でなければ確実な保守が見込まれないため	平成22年度	
高知労働局ホームページメンテナンス	高知労働局 支出負担行為担当官 森田 啓司 高知市南金田1番39号	平成21年4月1日	日立公共システムエンジニアリング株式会社	会計法29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質又は目的が競争を許さない	1,292,025	(1,292,025)	100%	-	システムを開発した業者でなければ確実な保守が見込まれないため	平成22年度	単価契約
求職者情報自動作成システムの賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 丸山 弘孝 福岡市博多区博多駅東2-11-1	平成21年4月1日	シャープファイナンス(株)福岡支店 福岡市博多区井相田2-12-1	会計法第29条の3第4項 システムの開発を行った業者でなければ履行できないため	-	3,101,172	-	-	当該システムは、平成14年度末に導入し、その後毎年度賃貸借及び保守契約を締結しているが、特段大きな不具合もないため、多額の費用をかけて現在の賃貸借機器を他のものに入れ替えるのは費用対効果が得られないと史料される。また、プログラム構成等は、システム開発業者の著作物であり、他の業者に公開できない。他の業者は、システムの構成等がわからなければ本仕様内容を適切かつ確実に履行できないと史料され20年度も契約を行っている。求人自己検索装置とのリンクの関係もあり、求人自己検索装置同様に平成22年度を目処に機器の更新を含め競争入札等への移行を検討する。(平成21年度までリース契約期間)	平成22年度	
福岡人材銀行システムの賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 丸山 弘孝 福岡市博多区博多駅東2-11-1	平成21年4月1日	タック(株) 東京都港区浜松町1-7-1	会計法第29条の3第4項 システムの開発を行った業者でなければ履行できないため	-	1,517,040	-	-	当該システムは、平成17年度末に更新しているが、特段大きな不具合もなく、多額の費用をかけて現在の賃貸借機器を他のものに入れ替えるのは費用対効果が得られないと史料される。また、プログラム構成等は、システム開発業者の著作物であり、他の業者に公開できない。他の業者は、システムの構成等がわからなければ本仕様内容を適切かつ確実に履行できないと史料される。また、人材銀行事業は平成22年4月30日まで民間事業者へ委託を行っており、委託期間終了後に機器の更新を含め、競争入札等への移行を検討する。(平成22年度までリース契約期間)	平成23年度	
福岡人材銀行求人等承認システムの賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 丸山 弘孝 福岡市博多区博多駅東2-11-1	平成21年4月1日	NECリース(株)九州支社 福岡市博多区御供所1-1	会計法第29条の3第4項 システムの開発を行った業者でなければ履行できないため	-	5,526,360	-	-	当該システムは、平成18年8月に導入しているが、特段大きな不具合もなく、多額の費用をかけて現在の賃貸借機器を他のものに入れ替えるのは費用対効果が得られないと史料される。また、プログラム構成等は、システム開発業者の著作物であり、他の業者に公開できない。他の業者は、システムの構成等がわからなければ本仕様内容を適切かつ確実に履行できないと史料される。また、人材銀行事業は平成22年4月30日まで民間事業者へ委託を行っており、委託期間終了後に機器の更新を含め、競争入札等への移行を検討する。(平成22年度までリース契約期間)	平成23年度	
健康管理手帳所持者に係る健康診断費用	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 中村 克美 長崎市万才町7-1	平成21年4月1日	日本赤十字社長崎原爆病院 長崎市茂里町3-15	会計法第29条の3第4項 専門的知識及び経験を有する医師が充員されている等一定要件を満たす機関と、通達で定められた単価に基づき契約するものであり、競争性は存在しない。	-	1,506,960	-	-	専門的知識及び経験を有する医師が充員されている等一定要件を満たす機関と、通達で定められた単価に基づき契約するものであり、競争性は存在しない。なお、委託医療機関は公募に応募するが、現に契約している機関は新たに応募することなく、契約の自動更新となる。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
健康管理手帳所持者に係る健康診断費用	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 中村 克美 長崎市万才町7-1	平成21年4月1日	三菱重工株式会社 長崎造船所病院 長崎市飽の浦町1-73	会計法第29条の3第4項 専門的知識及び経験を有する医師が充員されている等一定要件を満たす機関と、通達で定められた単価に基づき契約するものであり、競争性は存在しない。	-	13,248,060	-	-	専門的知識及び経験を有する医師が充員されている等一定要件を満たす機関と、通達で定められた単価に基づき契約するものであり、競争性は存在しない。なお、委託医療機関は公募に応募するが、現に契約している機関は新たに応募することなく、契約の自動更新となる。	平成22年度	
HITAC型電子計算組織装置(霞ヶ関分)の賃貸借	支出負担行為担当官社会 保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社日立製作所 東京都江東区新砂1-6-27	動作環境の互換性を維持するため。(国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条)	-	98,937,993	-	-	システムの刷新化(平成23年度以降)にあわせて、一般競争入札に移行予定	平成23年度	
HITAC型電子計算組織用装置(日立製作所分)の賃貸借	支出負担行為担当官社会 保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社日立製作所 東京都江東区新砂1-6-27	国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条 動作環境の互換性を維持するため。	-	4,744,789,125	-	-	システムの刷新化(平成23年度以降)にあわせて、一般競争入札に移行予定	平成23年度	
HITAC型電子計算組織用装置(JECC分)の賃貸借	支出負担行為担当官社会 保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日本電子計算機株式会社 東京都千代田区丸の内3-4-1	国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条 動作環境の互換性を維持するため。	-	19,294,162,406	-	-	システムの刷新化(平成23年度以降)にあわせて、一般競争入札に移行予定	平成23年度	
給与システム等運用支援業務	支出負担行為担当官社会 保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社エヌ・ティ・ティデータ 東京都三鷹市下連雀5-7-1	給与システムは、法改正の都度修正を繰り返し開発を行ってきたものであり、当該業務はその内容を熟知していることが必須であることから、契約の相手方は給与システム開発業者である当該業者しか存在しないため、会計法第29条の3第4項に該当するものである。	-	3,531,990	-	-	日本年金機構設立(平成22年1月)に伴い、国の業務でなくなることから、それまでの間現在の契約を継続するもの。	-	年金機構へ移管(平成22年1月)
NTTデータ三鷹ビルの賃貸借料	支出負担行為担当官社会 保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社エヌ・ティ・ティデータ 東京都三鷹市下連雀5-7-1	賃貸借契約の継続に伴うものであり、契約の性質が他社との競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第4項に該当するものである。	-	715,555,323	-	-	システム最適化計画に基づき、平成22年度までに退去予定	-	年金機構へ移管(平成22年1月)
電子計算組織操作業務の委託(記録管理システム)	支出負担行為担当官社会 保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社NTTデータ・アイ 東京都武蔵野市吉祥寺南町1-6-1	当該業務は、年金、健康保険の記録を管理しているシステムの運用であり、その役割は極めて重要であり、誤りが生じた場合は、国民に多大な影響を及ぼすことから、機器の運用に熟知していること、大規模システムに精通し、突発業務にも人員確保ができバックアップ体制が充実していること、業務処理が正確に行える信頼できる業者であることが求められ、それらの全ての条件を満たすのは、当業者以外存在しないため、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するものである。	-	361,474,095	-	-	システム最適化計画に基づき一般競争入札に移行する予定(18年度より一部一般競争入札に移行済み)	-	年金機構へ移管(平成22年1月)

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
磁気テープ収納装置の保守	支出負担行為担当官社会保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日本フォームサービス株式会社 東京都江戸川区 平井6-3-16	会計法第29条の3第4項 当該機器の保守が行える唯一の業者であるため。	—	2,718,765	—	—	機器の更新時(平成23年度以降)において、一般競争入札に移行予定	—	年金機構へ移管 (平成22年1月)
電子計算組織運用業務委託(年金給付システム)	支出負担行為担当官社会保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日立公共システムサービス株式会社 東京都江東区新砂1-6-27	本業務は、当該電子計算組織の機器及び周辺装置の操作に精通していること、オペレーションシステム及びそれに付随するプログラムの内容・操作方法を熟知していること及び年金給付システムの機器構成、処理内容、業務量の見積りなど熟知し、業務処理を正確に行うことが求められ、その条件を全て満たすのは、当該業者以外に存在しないことから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するものである。	—	358,947,605	—	—	システムの刷新化(平成23年度以降)にあわせて、一般競争入札に移行予定 (18年度より一部一般競争入札に移行済み)	—	年金機構へ移管 (平成22年1月)
電子入札システム一式の賃貸借及び運用業務	支出負担行為担当官社会保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	東芝ソリューション株式会社 東京都港区芝浦1-1-1 東芝ファイナンス株式会社 東京都中央区銀座5-2-1	国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	—	65,674,226	—	—	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	—	年金機構へ移管 (平成22年1月)
汎用申請・届出等省内処理システム機能変更等業務	支出負担行為担当官社会保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年5月7日	日本ユニシス株式会社 東京都江東区豊洲1-1-1	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないため。(会計法第29条の3第4項)	—	48,036,190	—	—	汎用申請・届出等省内処理システムは、日本ユニシス株式会社によって開発・運用されており、本システムの改善業務の実施において、影響調査や機能改善・移行作業等を効果的・効率的に行うことは同社以外には困難であるため、本システムの更改(平成22年1月)までは移行困難である。	平成22年度	
複写機の保守契約	契約担当官 北海道社会保険事務局長 鎌澤輝久 札幌市中央区北1条西7丁目	平成21年4月1日	コニカミノルタビジネズソリューションズ株式会社北海道支店 札幌市中央区南3条西10丁目1001-5福山南3条ビル3階	会計法第29条の3第4項 リース料率を勘案し、複数年を前提とした賃貸借期間を設定した機器に付随する契約であるため	—	2,082,484	—	—	リース料率を勘案し、複数年を前提とした賃貸借期間を設定した機器に付随する契約であるため	—	年金機構へ移管 (平成22年1月)
複写機の保守契約	契約担当官 北海道社会保険事務局長 鎌澤輝久 札幌市中央区北1条西7丁目	平成21年4月1日	富士ゼロックス北海道株式会社 札幌市中央区大通西10丁目4番地133	会計法第29条の3第4項 リース料率を勘案し、複数年を前提とした賃貸借期間を設定した機器に付随する契約であるため	—	6,752,963	—	—	リース料率を勘案し、複数年を前提とした賃貸借期間を設定した機器に付随する契約であるため	—	年金機構へ移管 (平成22年1月)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
複写機の保守料(3台)	秋田社会保険事務局契約担当官 秋田市川元山下町 5番21号	平成21年4月1日	リコー東北株式会社 秋田支店 秋田県秋田市卸町4-9-1	当該保守については複数年の保守対応を前提とした単年度契約を締結していることから保守対応期間内において、契約を解除することができないため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約するものである。	—	1,295,595	—	—	当該保守については複数年の保守対応を前提とした単年度契約を締結していることから保守対応期間内において、契約を解除することができないため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約するものである。	—	年金機構へ移管(平成22年1月)
コピー機保守契約(静岡社会保険事務局外7社会保険事務所の23台分)	静岡社会保険事務局 支出負担行為担当官 三浦 孝 静岡市駿河区南町18-1	平成21年4月1日	富士ゼロックス静岡株式会社 静岡県静岡市葵区常磐町2-13-1	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 ゼロックス製複写機の保守業務については、メーカーに指定された業者(富士ゼロックス㈱の各営業所・子会社又は販売店)と保守契約することになり、他社が参入できないことから競争を許さないため。	—	(11,705,220)	—	—	ゼロックス製複写機の保守業務については、メーカーに指定された業者(富士ゼロックス㈱の各営業所・子会社又は販売店)と保守契約することになり、他社が参入できないことから競争を許さないため。	—	単価契約 年金機構へ移管(平成22年1月)
庁舎等の警備保障業務委託	契約担当官 長崎社会保険事務局長 野上秀夫 長崎市興善町6-5	平成21年4月1日	セコム 株式会社 東京都渋谷区 神宮前一丁目5番1号	会計法第29条の3第4項 庁舎等の所在地にそれぞれ支店及び営業所が存在することから24時間連続対応可能な条件を満たしている。また、業者を変更することにより機器交換等新たに発生する費用面等を考慮したことから随意契約とする。	—	1,213,380	—	—	庁舎等の所在地にそれぞれ支店及び営業所が存在することから24時間連続対応可能な条件を満たしている。また、業者を変更することにより機器交換等新たに発生する費用面等を考慮したことから随意契約とする。	—	年金機構へ移管(平成22年1月)

1. 本表は、「随意契約見直し計画」(公共調達適正化に関する関係省庁連絡会議)の対象となっている契約を対象としている。
2. 本表は、平成21年度に締結した契約のうち、平成22年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載している。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載している。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成21年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成22年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成22年度)を記載すること。
4. 長期継続契約、単価契約については、年間予定調達総額を記載している。